



川原経営グループ

株式会社川原経営総合センター税理士法人川原経営

～ 地域医療と自院を救うための ～

診療所向け業務継続計画（BCP）作成マニュアル

2026/8/1 Vol.1

株式会社川原経営総合センター
経営コンサルティング部門

目次

■ はじめに	2
■ リスクアセスメント	2
1. 業務継続計画（BCP）《自然災害用》 ご利用にあたって	4
(1) 納品物	4
(2) ご利用の推奨環境	4
(3) 作成後の保管等	4
(4) 本マニュアルご活用の前に確認いただきたい事項	4
2. 業務継続計画（BCP）の使い方	5
a. 業務継続計画（Word 版）の記載内容と主な修正事項	5
表紙	5
第1章 基本方針	5
第2章 災害対応のための事前準備	5
b. 業務継続計画 別添（Excel 版）の記載内容と主な修正事項	6
別添① ハザードマップ	6
別添② 被害想定（インフラ）	7
別添③ - 1 緊急連絡先（職員）	8
別添③ - 2 緊急連絡先（行政機関、設備担当業者等）	9
別添④ 備蓄品一覧表、別添⑤ 備蓄食一覧表	10
別添⑥ 医薬品在庫数	11
別添⑦ 災害後の医療継続実施の判断（賃貸、戸建て）	12
別添⑧ 医療継続時の業務一覧	13
別添⑨ 災害時の業務まとめ（外来診療、訪問診療）	14
別添⑩ 優先業務の選定（医師、事務・看護師）	15
別添⑪ 災害対策本部 設置場所（平面図）	17
別添⑫ 在宅医療の判断	18
別添⑬ 避難場所・避難所	19
■ 2026（令和8）年度診療報酬改定の外来、在宅分野の業務継続計画	20
■ 参照文献	21
■ 著作権について	21
■ 記載内容および院内研修に関するお問合せ先	21

■ はじめに

2040 年まで高齢者人口は増加し、その後は働き手である生産年齢人口が急減することが想定されています。地域によっては、すでに高齢化率が 40%を超えている状況にあります。高齢者の日常生活を支えるには、医療機関における入院機能だけでなく、外来機能や在宅診療が地域医療を支える重要な役割を担います。特に災害時には、被災による負傷や、通院できないことによる常用薬の不足などが発生し、地域医療への期待が一層高まります。一方で、地域の医療機関自体が被災することも想定されます。災害が発生した場合に、地域医療の一員としてどのような役割を担い、どのように行動するかは、診療所の考え方によって異なります。また、その判断は、地域の医師会、医療機関、関係機関との連携状況によっても変わり、その後の地域との関係性にも影響する可能性があります。

ある自治体では、災害時の医療機能を集中するため、いくつかの拠点のみを開業し、その他の診療所は全て休止する取り決めとしています。この場合、地域の医療職は、開業している医療機関に集中して地域を支えることになります。

在宅医療においては、日常的に行動している訪問看護ステーションや介護事業、介護施設、そして地域によっては薬局においても独自に BCP を作成しています。そのため、診療所においても業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan、以下 BCP）を考えるためには、地域の医師会や自治体の災害時の医療体制に関する考え方を踏まえ自院の在り方を考えることが推奨されます。

※ 2026（令和 8）年度の診療報酬改定概要…………… 参照 20 ページ

全ての在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院の施設基準に業務継続計画（BCP：Business Continuity Plan）の策定が新たに追加されました。同様に、外来のかかりつけ医機能としての機能強化加算の要件にも業務継続計画の策定が追加されました。業務継続計画は、定期的に見直しを行い、必要に応じて変更を行うことが求められています。

いずれも 2026 年 3 月 31 日時点において既に届出している場合は、2027 年 5 月 31 日までの猶予措置が設けられています。新たに算定する場合は、初めから BCP 策定が義務となります。

■ リスクアセスメント

自然災害には、地震、雪害、風水害、土砂災害、津波、洪水、火山噴火など地域によって危険リスクの種類は異なります。地域の災害リスクは、各自治体のハザードマップを参考に自院の危険リスクの程度を捉えるとともに、避難場所や安全な交通網などを捉えておきましょう。

また、自然災害による被害の程度は、以下の要因によって大きく左右されます。たとえ同じ市内であっても、地域や建物の条件によって被害の程度は大きく異なり、隣接する建物でも被害状況が異なることがあります。そのため、周囲と同じ前提で対応を考えるだけでは、自院に必要な備えや対応が不足する可能性があります。

【自然災害の被災状況を左右する主な要因】

- ・地盤条件の違い（固い／軟らかい、埋立地かどうか）
- ・地形の違い（谷・斜面・海岸線の形状）
- ・建物の構造・築年数
- ・風向き・風速
- ・降雨の集中帯
- ・インフラの配置（河川・排水能力）
- ・被災しにくい生活道路の確保しやすさ

診療所が事業を継続するためには、まず自らの置かれた状況を正確に把握し、適切に判断して行動することが求められます。災害は平日・休日、昼夜を問わず、人々の生活サイクルとは無関係に突然発生します。

また、発災直後の一次対応では、限られた時間の中で多様な情報を迅速に収集し、的確に判断することが、その後の被害の大きさを左右します。つまり、十分に考える余裕がない状況で、最善の行動を選択しなければなりません。

そのため、BCP では、あらかじめ想定される状況を整理し、必要な対応策を事前に準備しておくことが不可欠です。消耗品や備品、情報の確保など、平時から備えを整えておくことで、災害時に診療所としての役割が継続しやすくなります。

災害発生時には、自院の設備の損壊、院長・職員自身やその家族の被災、電気・水道・ガス・通信等のインフラの停止、患者対応、薬や消耗品等の調達困難、資金繰りの停滞などが同時に発生する可能性があります。こうした状況に早期に対応するためには、作成した BCP について職員と訓練を行い、1 年に 1 度を目安に見直すことで、災害時に即時行動できる状態を整えておくことが求められます。

有事の際に自院の機能を守り、地域医療を継続するためにも、BCP を作成し、実際に行動へ移せる体制づくりに取り組みましょう。